

2015年1月14日 3面

## 中計を上方修正

### オオバ 復興・民需、堅調に推移

オオバは13日、昨年1月に策定した2014年5月期から3年間の中期経営計画の最終年度の数値目標を修正した。連結ベースの売上高を147億円から155億円、営業利益と経常利益を7億円から9億1000万円、当期利益を6億円から7億5000万円にそれぞれ上方修正した。

震災復興業務が堅調に推移していることに加え、国土強靱化策による公共事業やアベノミクス効果による民間需要の拡大により、受注、業績が好調に推移。14年度の連結業績で、現行の中計の最終年度の数値目標を売上高以外は前倒

し達成する見通しとなったため、数値目標を上方修正した。数値目標の上方修正に伴う重点施策の追加として、未利用国有地管理業務を足掛かりに、自治体や民間の遊休資産活用を展開し、近い将来、土地管理業務の売上高比率を20%に引き上げる。

また、復興関係業務の受注活動を宮城県内から福島県に拡大し、除染業務とその後のまちづくり業務の受注拡大を目指す。

現行の中計の基本方針に大きな変更はない。区画整理事業の業務代行への参画や再生可能エネルギー、農業分野など、コンサルタント領域拡大によるまちづくり業務の差別化を進める。東京五輪でサード・ビスプロバイダーとしての多面的業務展開、地方自治体の公共施設総合管理計画からコンパクトシティ（都市のリノベーション）に至るまでの地方創生関連業務への戦略的・組織的な取り組みなど、新事

業領域を開拓する。このほか、将来の海外展開を見据えた東南アジアを中心とする新興国の現地市場調査と情報収集などの重点施策を展開する。